

半 期 報 告 書

(第5期中)

自 平成16年4月1日

至 平成16年9月30日

エア・ウォーター株式会社

(261053)

目 次

頁

第5期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 柳 澤 寛 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	105,885	123,601	149,339	236,621	265,207
経常利益 (百万円)	4,386	5,418	7,146	12,727	14,859
中間(当期)純利益 (百万円)	1,008	1,772	3,019	4,553	5,606
純資産額 (百万円)	62,738	65,974	72,177	64,991	69,720
総資産額 (百万円)	233,910	238,368	249,878	232,628	239,873
1株当たり純資産額 (円)	413.75	435.56	476.69	428.60	459.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.65	11.70	19.94	29.62	36.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.20	10.79	—	27.24	33.62
自己資本比率 (%)	26.8	27.7	28.9	27.9	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,584	13,800	11,404	18,029	26,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,241	△7,246	△8,030	△14,791	△18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,076	△4,937	△2,854	△5,991	△10,012
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,876	13,704	11,681	11,895	10,284
従業員数 (名)	5,582 [762]	5,692 [993]	5,913 [1,261]	5,481 [1,019]	5,566 [990]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	65,654	61,776	58,910	136,594	126,081
経常利益 (百万円)	3,919	4,039	4,373	10,455	10,257
中間(当期)純利益 (百万円)	1,432	1,956	2,344	4,478	4,058
資本金 (百万円)	15,512	15,512	15,513	15,512	15,513
発行済株式総数 (千株)	151,697	151,697	151,700	151,697	151,700
純資産額 (百万円)	68,025	71,892	75,841	69,832	73,842
総資産額 (百万円)	146,064	145,458	147,029	149,565	150,582
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	46.6	49.4	51.6	46.7	49.0
従業員数 (名)	897	723	705	694	696

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。
3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第5期中間期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

①産業関連事業

産業関連の販売を行う神鋼エア・ウォーター・ガス㈱の株式を取得し関係会社(連結子会社)としました。

②医療関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

③エネルギー関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

④生活関連事業

生活関連の製造・販売会社である江本工業㈱(連結子会社)及び生活関連の販売会社である㈱エア・ウォーター・リビング(連結子会社)は、平成16年4月1日に合併し、エア・ウォーター・エモト㈱(連結子会社)となりました。

なお、当該会社は有価証券報告書提出会社であります。

⑤ケミカル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

⑥その他の事業

主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼エア・ウォーター・ガス㈱	大阪市 中央区	50	酸素、窒素、アルゴン、希ガス等の工業用ガスの販売	60	役員の兼任4名(4名)

(注) 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員または従業員であるものの数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	1,998 (306)
医療関連事業	530 (98)
エネルギー関連事業	653 (67)
生活関連事業	580 (239)
ケミカル関連事業	557 (37)
その他の事業	1,396 (514)
全社(共通)	199
合計	5,913 (1,261)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	705
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした活発な輸出と民間設備投資に支えられ、企業収益や雇用環境の改善から個人消費も緩やかに伸張するなど、総じて順調な景気回復過程をたどりました。また、世界経済も、米国が堅調な伸びを示し、アジア諸国の経済は中国を中心に高成長が持続するなど、総じて底堅く推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が東アジア向けの活発な輸出を背景に粗鋼生産水準が1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、アテネ五輪効果によるデジタル家電ブームから、PDP・液晶などディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の生産増加とあいまって総じて好調に推移いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われる中、病院経営の効率化意識の高まり、業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増しています。

このような環境の下、当社グループにおいては、産業関連分野では、大口ユーザーをはじめ製造業の広範囲で生産活動が活発化したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を継続し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加によりガス関連機器・工事も回復し、順調に推移いたしました。ケミカル部門もタイトな需給環境から引き続き好調に推移いたしました。医療関連分野は、市場環境の変化を先取りしながら着実に対応を進め、順調に推移いたしました。エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進む中、新製品・新事業開発に取り組み、総じて堅調に推移いたしました。

さらに、新中期経営計画「ターゲット3600」にもとづく業容拡大の諸施策が着実に進捗し、新技術やソリューションサービスの深耕による新規需要開拓の成果として、環境関連ならびに特殊ガラス製造の分野へ新たなガス供給が開始されました。また、M&A・アライアンスの成果としては、鉄鋼ならびに関連各社との共同事業会社3社が順調に立ち上がり、産業ガス部門では製造拠点の拡充、ケミカル部門ではファインケミカル事業の強化となって、いずれも業績押し上げ効果を発揮するところとなりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、1,493億3千9百万円、経常利益は71億4千6百万円、中間純利益は30億1千9百万円となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間(百万円)	149,339	7,483	7,146	3,019
前中間連結会計期間(百万円)	123,601	5,817	5,418	1,772
前年同期比(%)	120.8	128.6	131.9	170.3

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、下記の通りであります。

〈産業関連事業〉

産業ガス関連では、取引先工場の高操業等、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給は非常にタイトな状況で推移いたしました。

こうした中、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが好調に推移するとともに、半導体向けが本格的に回復し好調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハ・自動車・造船向けに好調に推移しました。炭酸ガスは、造船向けや猛暑によるドライアイス需要の増加にともない順調に推移いたしました。水素はシリコンウエハ・ガラス向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー向けの減少が続き、やや低調に推移いたしました。

また、空気分離技術によるオンサイト事業の多様化を進める中、最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「V3」が、産業廃棄物リサイクル事業向けや特殊ガラスの生産プロセス用に採用され、稼動を開始いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けに堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、半導体・液晶およびその周辺産業が好調なことから工事受注が伸長し、堅調に推移いたしました。

エアゾール関連は、化粧品や殺虫剤等が好調に推移するとともに、業界第4位のキョーワ工業(株)の買収により営業・生産面の統合で効率化が進み、順調に推移いたしました。

〈医療関連事業〉

医療関連では、薬価基準改定の影響を受けにくく、医療マーケットの変化に対応できる事業基盤を早期に確立すべく、医療サービス・医療機器の強化拡大を推進しております。SPDを核とした病院向け総合医療サービスの展開に積極的に注力し、当期内には、医療サービスが医療用ガスを上回る事業規模に拡大する計画であります。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が徐々に進展し、受託滅菌サービスが新規受注件数の増加によって好調に推移いたしました。

また、SPDは大手医科グループの大型病院での稼動が下期にずれ込んだものの、既存のSPDセンターの事業が順調に拡大し、SPDの受注にともなって医療用ガス・医療機器販売につながるシナジー効果が拡大いたしました。このほか福祉介護用品レンタルもベッド・車いすレンタルを中心に順調に推移いたしました。在宅医療は、患者数の伸びの鈍化や競争の激化により厳しい状況にありましたが、在宅用液体酸素システムやSAS（睡眠時無呼吸症候群）治療における持続陽圧呼吸療法装置が拡大いたしました。

医療用酸素、滅菌ガスなど、医療用ガスは、全般に需要の伸びが小さい中で堅調に推移いたしました。

〈エネルギー関連事業〉

世界的なエネルギー需給構造の変化やC P 価格（L P G 輸入価格指標）の異常な値上がり、規制緩和による新規参入や電力・都市ガス等とのエネルギー間競争、ライフスタイルの変化にともなう単位消費量の減少など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。こうした中、事業の構造改革と新たな事業領域拡大を積極的に進めました。

L P ガス・灯油事業は、猛暑により家庭用需要に影響が出たものの、販売拠点や充填工場の統廃合による生産性の向上とM&Aの推進による直販比率の向上等により高収益体質への基盤強化拡大を図り堅調に推移いたしました。また、生活ソリューション事業では、直販顧客との接点強化に注力すべく、24時間コールセンターの設置やリフォーム事業に特化した「ハローサポート事業」を推進し、家庭・業務用の需要拡大に努めるなど生活者向けビジネスの構築を推進いたしました。

一方、新エネルギー事業は、コージェネレーションシステム「E T シリーズ」と他商材との複合提案営業による差別化など、多様なソリューション提案の推進により順調に拡大いたしました。また、天然ガスのパイプライン供給やL N G の独自輸送システムの開発に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

〈生活関連事業〉

食品業界では、B S E などの問題から消費者が食の安全・安心に対して一層敏感になり、嗜好の多様化とあいまって外食業界は厳しい状況が続いております。こうした中、冷凍食材とハム・デリカを製造販売する春雪さぶー(株)では、生産工程においてH A C C P 取得、品質管理要員の増強などにより、安全に対する細心の取り組みを強化いたしました。冷凍食品事業では、8月から本格販売を開始した業界初のバラ凍結技術によるいくらなど、販売面でも高品質である商品特性を生かして、回転すし・生協・給食向け販売の強化に努め、順調に推移いたしました。ハム・デリカ事業は、主力商品である生ハムがコンビニエンスストアなど新規の販売ルートを開拓し、生ハム専用工場を新設するなど、好調に推移いたしました。

住設関連では、本年4月に子会社の統合を行い、新会社「エア・ウォーター・エモト(株)」が誕生いたしました。これまでのシステムバス中心の事業から、システムバス・システムキッチン・洗面化粧台等、水まわり専門メーカーへの転換を推進いたしました。その一環として、ヤマハリビングテック(株)との業務提携によるシステムバス統合商品「シンフォニア」を発売するとともに、ヤマハブランドの水まわり製品を取り扱い、リフォーム事業に注力いたしました。また、寒冷地の知恵「ダクト式24時間換気システム」等の独自商品の拡販に注力いたしました。しかしながら、主力事業のシステムバス分野での競争が一層激化し、全般に厳しい状況で推移いたしました。

〈ケミカル関連事業〉

マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業㈱は、電磁鋼板用マグネシアが国内外鉄鋼メーカーの旺盛な需要に支えられ過去最高の販売量で好調に推移し、電融品事業ではプラズマテレビ市場の急速な拡大にともない、PDP用電融マグネシア単結晶が好調に推移いたしました。また、電熱用マグネシアは中国大連での生産が軌道に乗り、世界戦略上の生産拠点として中国国内の需要開拓に続き、北米、ロシア等に拡販することで世界シェアの拡大を推進しております。

石炭化学分野での事業拡大を推進するエア・ウォーター・ケミカル㈱は、原油高、需給タイトを背景とした製品市況の好転により、クレオソート油、ナフタリンおよびBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）などの基礎化学品事業が好調に推移いたしました。このほか、製鉄用コークス炉ガス精製事業が大幅に拡大いたしました。また、ファインケミカル事業では、新製品の上市ならびに新日鐵化学㈱とのアライアンスの効果も加わり、医農薬中間体、電子材料分野が好調に推移いたしました。

〈その他の事業〉

物流関連では、原油高による軽油の高騰、タイヤなど消耗品の価格アップや環境規制強化によるコスト増など厳しい状況が続きました。こうした中、事業物流では北海道江別市に物流センターを新規に開設したことにより、食品物流が順調に拡大いたしました。このほか、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送の拡大や、肥料・飼料の共同配送の提案等、ソリューションロジスティックスの展開に積極的に取り組んでまいりました。また、13年の実績をもつ血漿輸送、NAT検体輸送事業は、日本赤十字社との間で長期契約が更新され、当社の低定温技術があらためて評価されました。

エコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、新設空港の送迎デッキに採用されるなど販路が拡大いたしました。また、新たに水まわりに最適な内装用のウォール材を開発し販売を開始いたしました。今後、木の質感と耐水性・耐久性を併せ持つ環境対応商品として用途開発・需要開拓を進めてまいります。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	60,475	65,409	108.2	3,753	4,844	129.1
医療関連事業	11,045	13,947	126.3	513	530	103.5
エネルギー関連事業	16,182	15,838	97.9	231	283	122.6
生活関連事業	11,199	13,966	124.7	△136	31	—
ケミカル関連事業	14,624	29,594	202.4	1,005	1,357	135.0
その他の事業	10,075	10,582	105.0	451	435	96.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億9千7百万円増加し116億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから114億4百万円（前中間連結会計期間は138億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、設備投資ならびに株式取得による支出が増加したことなどから△80億3千万円（前中間連結会計期間は△72億4千6百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、長期借入金の返済を行ったことや短期借入金が増加したことなどから△28億5千4百万円（前中間連結会計期間は△49億3千7百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	22,489	107.0
医療関連事業	—	—
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	5,300	109.2
ケミカル関連事業	29,401	206.7
その他の事業	—	—
合計	57,191	142.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注実績

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	65,409	108.2
医療関連事業	13,947	126.3
エネルギー関連事業	15,838	97.9
生活関連事業	13,966	124.7
ケミカル関連事業	29,594	202.4
その他の事業	10,582	105.0
合計	149,339	120.8

(注) 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、当社は、ガス技術をコアにして、産業、医療、半導体、エネルギー、環境などのあらゆる分野において社会に貢献すべく、研究開発を推進しております。昨年7月には、ソリューションサービスの展開と事業拡大に直結する技術開発の力の強化に取り組むべく、ソリューション・テクノ室を発足させ、基礎技術研究所、LPGガス改質プロジェクトと併せて、種々の開発に取り組んでまいりました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費用は、産業関連事業が5億5千9百万円、医療関連事業が9千3百万円、エネルギー関連事業が3千1百万円、生活関連事業が1億6百万円、ケミカル関連事業が2億9千1百万円であります。平成16年9月30日現在、当社グループ（当社及び連結子会社）が保有している特許、実用新案件数は国内外において1,289件（出願中も含む。）であります。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの主な研究開発の概要は次のとおりであります。

〈産業関連事業〉

《ガス関連分野》

- ① コア技術であるガス発生分野では、エネルギー効率（電力原単位20%低減：当社比）を高めた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」（液化酸素・液化窒素製造装置）を自社開発し、前年度に新潟工場に1号機を設置いたしました。今後の地域戦略上の重要な技術として、さらに性能向上を進めております。
- ② 当社独自技術である膨張タービンを使用しない高純度窒素ガス発生装置「V 1」を進化させた、酸素・窒素ガス併産型ガス発生装置「V 3」を開発し、新たにガス化熔融炉向けならびに特殊ガラス製造向けに納入し稼動が開始いたしました。
- ③ 次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、高圧ガスメーカーとして、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。
- ④ 天然ガス改質の分野では、自社開発の高性能触媒を使った、熱中和型の水素製造装置の開発が完了し、1号機として鉄鋼メーカーの鋼板熱処理用水素発生機として採用が決定し、現在設置に向け詳細設計を実施中です。

《表面処理分野》

- ① 特殊混合ガスNVガスの雰囲気下で金属表面を改質するNVプロセスは、当社が独自に開発した金属表面処理技術であり、NV窒化処理、NVパイオナイト処理、myZ00L処理などがあります。金属素材・加工技術の提案、品質の向上、工程の合理化や環境の改善といった総合的なソリューションサービスを展開しております。
- ② A W I独自の混合ガスを用いて行われる高品位グロー放電による大気圧プラズマ処理は、従来の薬品による表面改質の環境への負荷、真空プラズマ処理のバッチ式による高コスト、低生産性、寸法の制約等の問題を解決した表面処理技術で、トータルエネルギーコストの削減や環境負荷の低減に貢献します。この大気圧プラズマ技術を応用した、液晶パネル工場向けにガラス基板大気圧プラズマ装置の開発、販売や、フレキシブルプリント配線用の表面処理、医療器具の表面処理などの受託処理などを開始いたしました。

《環境関連分野》

- ① 完全燃焼の促進や安全性を高めるために、酸素および水素を使用した高機能型廃棄物ガス化熔融炉は、医療廃棄物や金属ガラス屑をふくんだ種々のゴミを処理することが可能です。これまでに実証試験が完了し、排ガス中に含まれるダイオキシン濃度、その他煤塵、NO_x、SO_xなども法規制値を大幅に下回ることが実証されました。今後、病院向けソリューションサービスの一環として、事業展開を図ってまいります。
- ② 水処理分野では、静電容量を利用して水中のイオン化された不純物を取り除く水処理システムを開発中ですが、不純物イオンをとり除くだけでなく、必要なイオンの濃度を制御する新しい技術も開発しました。これによって、薬液や溶液のイオン濃度制御が必要な、医療や化学分野への適用が期待されます。

《半導体関連分野》

半導体デバイス関連では、文部科学省が助成する「独創的革新技術開発研究（電子－光融合デバイス用複合半導体基板の開発）」を、大阪府立大学と共同で実施しており、世界で初めて大面積シリコン基板上に炭化珪素薄膜を成膜することに成功いたしました。

《エアゾール関連分野》

エアゾール製品及びボトル・パウチ等の液充製品の新製品開発や品質改良を行っております。

〈医療関連事業〉

独自商品である在宅酸素濃縮器は、直流モーターや新しい制御技術を利用した省エネタイプの新商品開発が完了し、フィールド試験も上々の結果を収めました。平成16年度下期本格販売に向け準備中であります。

〈エネルギー関連事業〉

家庭向け燃料電池用水素製造の分野では、NEDOからの受託研究によるLPガス改質技術を開発してまいりました。現在、改質触媒の寿命試験を実施中で、目標20,000時間に向け順調に継続しています。平成17年度中に連続運転タイプの家庭用燃料電池の商品化を目指しております。

〈生活関連事業〉

《住宅設備関連分野》

- ① ハウスメーカー向けシステムバスの全面モデルチェンジを実施するとともに、マンションリフォーム向けシステムバスのモデルチェンジを行いました。
- ② 介護用シャワー入浴装置の製造・開発に着手いたしました。

〈ケミカル関連事業〉

《マグネシア関連分野》

マグネシア製品の新たな用途発展及び高付加価値商品の開発に注力しております。

- ① 新しい水酸化マグネシウム系難燃剤を商品化しました。
- ② マグネシア単結晶の高精度な結晶構造の解析を進めました。

《セラミック関連分野》

新しい高機能セラミックの開発を進めております。

- ① セラミック技術を活用した新しい水処理剤を開発しました。
- ② 炭化珪素ウイスキーを使用した新切削工具の開発を進めました。

《ファインケミカル関連分野》

有機合成技術を使ったファインケミカル製品・技術の開発を進めております。

- ① ポリイミド原料の製造技術を確立しました。
- ② 新規封止材を開発しました。
- ③ GMP設備の稼動に向けた、医薬中間体の製法を確立しました。
- ④ 膜材料、医薬原料等、6件の新製品を上市しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
関東支社 (東京都港区)	産業関連	販売設備	—	—	232	171	2	406	—
需要家先設置ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	153	41	—	195	—

(注) 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間 リース料
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	産業関連	生産設備	73百万円

春雪さぶーる(株)

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
早来工場 (北海道勇払郡早来町)	生活関連	生産設備	—	—	317	310	5	633	—

エア・ウォーター物流(株)

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
江別物流センター (北海道江別市)	その他	販売設備	—	3	1,329	30	2	1,365	156

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに追加した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
需要家先設置ガス発生装置	産業関連	高圧ガス製造 設備等	1,000	—	社債発行	平成16年 12月	平成17年 4月	(注)
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	高圧ガス製造 設備	3,700	—	社債発行	平成16年 9月	平成17年 10月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、高圧ガスの生産能力全体に占める割合が少ないため記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	151,700,942	151,700,942	札幌証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	151,700,942	151,700,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	22,471,910
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	1株当たり890
新株予約権の行使期間	—	平成16年11月15日～ 平成21年10月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	—	発行価格 890 資本組入額 445
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	—	20,000

(注) 1 平成19年6月1日（日本時間、以下「決定日」という）まで（当日を含む）の30連続取引日（終値のない日を除く）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる）（以下「決定日株価」という）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日（日本時間、以下「効力発生日」という）以降、決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）を下回らないものとする。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

調整後転換価額＝調整前転換価額×（既発行株式数＋新発行・処分株式数×1株あたりの発行・処分価額÷時価）÷（既発行株式数＋新発行・処分株式数）

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	151,700	—	15,513	—	12,022

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,585	4.99
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,277	4.79
エア・プロダクツ・アンド・ ケミカルズ・インコーポレーテッド (常任代理人 (株)三井住友銀行)	7201 ハミルトン ブルバード アレントウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,185	3.41
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	4,852	3.19
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,780	3.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,748	3.12
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,428	2.91
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.49
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	3,227	2.12
計	—	51,782	34.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 5,185千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,748千株

- 2 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社3社から平成15年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、(株)みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	5,045	3.32
(株)みずほコーポレート銀行	4,428	2.91
第一勧業アセットマネジメント(株)	40	0.02
みずほ証券(株)	22	0.01
計	9,535	6.28

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,473,000	149,473	同上
単元未満株式	普通株式 1,867,942	—	同上
発行済株式総数	151,700,942	—	—
総株主の議決権	—	149,473	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,000株(議決権28個)及び200株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式880株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	287,000	—	287,000	0.18
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	大阪府堺市高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	360,000	—	360,000	0.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	725	699	758	800	787	776
最低(円)	650	623	673	696	701	703

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (新日化エア・ウォーター(株) 代表取締役社長)	取締役副社長 (生活部門、コーポレート・ソリューションセン ター、シェアード・サービスセンター担当)	南 谷 勝 治	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	13,771		12,344		10,392	
2 受取手形及び 売掛金		56,972		58,829		58,676	
3 たな卸資産		21,176		21,653		19,072	
4 その他		12,756		15,738		14,169	
貸倒引当金		△611		△889		△789	
流動資産合計		104,065	43.7	107,676	43.1	101,522	42.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物及び 構築物		24,493		26,111		24,121	
(2) 機械装置及び 運搬具		33,191		29,267		29,279	
(3) 土地		29,035		33,807		33,572	
(4) その他		11,899		11,113		11,277	
有形固定資産 合計		98,619	41.4	100,300	40.1	98,251	41.0
2 無形固定資産		5,513	2.3	9,262	3.7	5,490	2.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※1 3	14,825		20,811		21,559	
(2) その他	※1	16,501		13,057		14,192	
貸倒引当金		△1,158		△1,229		△1,142	
投資その他の 資産合計		30,169	12.6	32,639	13.1	34,609	14.4
固定資産合計		134,302	56.3	142,202	56.9	138,350	57.7
資産合計		238,368	100.0	249,878	100.0	239,873	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※1	42,897		47,567		43,287		
2	※1	48,600		42,071		38,621		
3		280		280		280		
4		9,998		—		—		
5		2,651		2,963		4,055		
6		16,975		19,065		16,907		
		121,403	50.9	111,948	44.8	103,151	43.0	
II 固定負債								
1		1,680		1,600		1,540		
2	※1	35,025		47,639		50,833		
3		4,158		5,230		4,482		
4		1,396		1,472		1,440		
5		4,509		4,993		4,647		
		46,770	19.6	60,936	24.4	62,943	26.2	
負債合計		168,173	70.5	172,884	69.2	166,095	69.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,220	1.8	4,816	1.9	4,057	1.7	
(資本の部)								
I 資本金								
		15,512	6.5	15,513	6.2	15,513	6.5	
II 資本剰余金								
		12,021	5.0	12,023	4.8	12,022	5.0	
III 利益剰余金								
		43,403	18.2	48,353	19.4	46,458	19.4	
IV 土地再評価差額金								
		△5,202	△2.2	△5,097	△2.0	△5,180	△2.1	
V その他有価証券 評価差額金								
		555	0.2	1,756	0.7	1,255	0.5	
VI 為替換算調整勘定								
		△202	△0.0	△217	△0.1	△224	△0.1	
VII 自己株式								
		△114	△0.0	△154	△0.1	△125	△0.1	
資本合計		65,974	27.7	72,177	28.9	69,720	29.1	
負債、少数株主 持分及び資本 合計		238,368	100.0	249,878	100.0	239,873	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		123,601	100.0		149,339	100.0		265,207	100.0	
II 売上原価			87,420	70.7		110,149	73.8		187,593	70.7	
売上総利益			36,181	29.3		39,189	26.2		77,613	29.3	
III 販売費及び 一般管理費			30,363	24.6		31,705	21.2		61,602	23.3	
営業利益			5,817	4.7		7,483	5.0		16,011	6.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			39			36			99		
2 受取配当金			103			137			207		
3 施設賃貸料			191			202			390		
4 償却債権回収益			141			—			—		
5 その他		408	884	0.7	499	875	0.6	1,013	1,710	0.7	
V 営業外費用											
1 支払利息		547			560			1,104			
2 賃貸施設費用		153			—			—			
3 持分法による 投資損失		177			116			478			
4 その他		406	1,284	1.0	535	1,212	0.8	1,280	2,862	1.1	
経常利益			5,418	4.4		7,146	4.8		14,859	5.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	42			15			649			
2 投資有価証券 売却益		—	42	0.0	106	122	0.1	112	761	0.3	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損 及び廃棄損	※3	227			185			684			
2 投資有価証券等 売却損	※4	—			37			22			
3 投資有価証券等 評価損	※5	74			5			496			
4 退職給付会計 基準変更時差異 償却額		658			678			1,334			
5 特別退職金	※6	84			15			510			
6 その他		—	1,044	0.8	51	973	0.7	450	3,499	1.3	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,415	3.6		6,295	4.2		12,121	4.6	
法人税、住民税 及び事業税		2,670			2,772			6,850			
法人税等調整額		△502	2,167	1.8	△76	2,695	1.8	△1,052	5,797	2.2	
少数株主利益			475	0.4		579	0.4		717	0.3	
中間(当期) 純利益			1,772	1.4		3,019	2.0		5,606	2.1	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金 期首残高		12,021		12,022		12,021
II	資本剰余金増加高						
1	転換社債の転換		—		—		0
2	自己株式処分 差益		—		0		0
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金 中間期末 (期末)残高		12,021		12,023		12,022
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金 期首残高		43,361		46,458		43,361
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期) 純利益		1,772		3,019		5,606
2	連結子会社増加 による利益剰余 金増加高		46		14		46
III	利益剰余金減少高						
1	連結子会社増加 による利益 剰余金減少高		—		214		—
2	持分法適用会社 増加による利益 剰余金減少高		948		1		948
3	配当金		757		757		1,514
4	役員賞与		63		75		63
5	土地再評価 差額金取崩額		8		83		29
6	その他		—		6		—
IV	利益剰余金 中間期末 (期末)残高		43,403		48,353		46,458

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,415	6,295	12,121
2 減価償却費		5,934	5,674	12,173
3 連結調整勘定償却額		99	203	226
4 貸倒引当金の増減額		△464	34	△303
5 退職給付引当金の増減額		485	606	809
6 受取利息及び受取配当金		△142	△173	△307
7 支払利息		547	560	1,104
8 持分法による投資損益		177	116	478
9 固定資産売却益		△42	△15	△649
10 固定資産売却損及び廃棄損		227	185	684
11 投資有価証券売却益		—	△106	△112
12 投資有価証券等売却損		—	37	22
13 投資有価証券等評価損		74	5	496
14 売上債権の増減額		4,843	990	3,138
15 たな卸資産の増減額		△2,067	△2,270	39
16 仕入債務の増減額		△693	3,859	△303
17 役員賞与の支払		△64	△84	△64
18 その他		2,323	△371	1,777
小計		15,653	15,546	31,333
19 利息及び配当金の受取額		229	287	393
20 利息の支払額		△549	△566	△1,088
21 法人税等の支払額		△1,532	△3,862	△4,308
営業活動による キャッシュ・フロー		13,800	11,404	26,330
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△6,432	△6,253	△18,312
2 有形固定資産 の売却による収入		312	1,305	6,736
3 無形固定資産 の取得による支出		△269	△816	△829
4 投資有価証券 の取得による支出		△447	△809	△6,849
5 投資有価証券 の売却による収入		5	1,224	237
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△398	△2,656	△398
7 貸付けによる支出		△301	△317	△306
8 貸付金の回収による収入		75	690	1,451
9 その他		208	△398	166
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,246	△8,030	△18,104

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,836	2,218	△9,047
2 長期借入れによる収入		4,704	4,927	28,120
3 長期借入金の 返済による支出		△6,811	△9,049	△17,186
4 社債の発行による収入		—	100	—
5 社債の償還による支出		△140	△140	△10,276
6 自己株式の売却による収入		—	1	2
7 自己株式の取得による支出		△11	△30	△23
8 配当金の支払額		△757	△757	△1,514
9 少数株主への 配当金の支払額		△85	△126	△85
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,937	△2,854	△10,012
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△67	11	△84
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		1,549	530	△1,871
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		11,895	10,284	11,895
Ⅶ 連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		260	867	260
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,704	11,681	10,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。 しなのエア・ウォーター(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 江本工業(株)は株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。 エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)、新平野炭酸瓦斯(株)、(株)エア・ウォーター物流東北、大連タテホ化学有限公司、エア・ウォーター・ハローサポート(株)、キョーワ工業(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 神鋼エア・ウォーター・ガス(株)については株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 (株)エア・ウォーター・リビングについては、当中間連結会計期間において連結子会社江本工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 江本工業(株)は、エア・ウォーター・エモト(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 しなのエア・ウォーター(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 江本工業(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 タテホマグ(株)、タテホデンユ一(株)については、当連結会計年度において連結子会社タテホ化学工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 (株)エー・ダブリュー・アイ・ゾル、近畿エアゾル工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター・ゾル(株)は、東京エアゾル化学(株)より商号変更されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、キネティックスジャパン㈱、三井化学エア・ウォーター㈱、ティーエムジー㈱であります。 ティーエムジー㈱は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大同エレクトロニクス㈱、竹中高压工業㈱、タイヨー運輸㈱の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 7社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、キネティックスジャパン㈱、三井化学エア・ウォーター㈱、ティーエムジー㈱、川重防災工業㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱であります。 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、竹中高压工業㈱、タイヨー運輸㈱、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、キネティックスジャパン㈱、三井化学エア・ウォーター㈱、ティーエムジー㈱、川重防災工業㈱であります。 ティーエムジー㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。 川重防災工業㈱は株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、竹中高压工業㈱、タイヨー運輸㈱の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし、大同エレクトロニクス㈱は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 主として中間会計期間末日 前1ヶ月間の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法によ る原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として総平均法による 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p> ・有形固定資産</p> <p> 主として以下の方法によっ ております。</p> <p> 研究設備を除く機械及び装 置と平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属 設備を除く。)</p> <p> 定額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ・無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p> ・貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p> ・有形固定資産</p> <p> 主として以下の方法によっ ております。</p> <p> 研究設備を除く機械及び装 置と平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属 設備を除く。)</p> <p> 同左</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> ・無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p> ・貸倒引当金</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 主として決算期末日前1 ヶ月間の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算 定)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p> ・有形固定資産</p> <p> 主として以下の方法によっ ております。</p> <p> 研究設備を除く機械及び装 置と平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属 設備を除く。)</p> <p> 法人税法の規定による定 額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> 法人税法の規定による定 率法</p> <p> ・無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 法人税法の規定による定 額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p> ・貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額（役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。）を計上しております。 <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ・役員退職慰労引当金 同左 <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額（役員退任年金の期末要支給相当額を含む。）を計上しております。 <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予 約につきましては振当処理 を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利 長期借入金 スワップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社 においては、取組方針とし て為替及び金利変動等のリ スクを回避するためにの み、為替予約・スワップ取 引等を利用することとして おります。利用に際して は、社内規程等に基づき、 為替予約・スワップ取引等 を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジし ます。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して、相場変動 等を相殺するものと見込ま れるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しておりま す。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少のリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予 約につきましては振当処理 を行うこととしておりま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予 約につきましては振当処理 を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少のリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸施設費用」(前中間連結会計期間84百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「賃貸施設費用」(当中間連結会計期間72百万円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社はその他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当社は前連結会計年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。なお、連結子会社は決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末において前中間連結会計期間末と同様の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円少なく、投資有価証券は50百万円、繰延税金負債は20百万円、その他有価証券評価差額金は29百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																										
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>752百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,015百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,399百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,072百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,918百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,053百万円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,172百万円</td></tr> </table> <p>(注)上記の他、連結子会社株式1,913百万円を担保(予約)に供しております。</p>	建物及び構築物	752百万円	機械装置及び運搬具	593百万円	土地	1,015百万円	その他(有形固定資産)	38百万円	計	2,399百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,072百万円	土地	1,918百万円	投資有価証券	3百万円	その他(投資その他の資産)	55百万円	計	4,053百万円	支払手形及び買掛金	240百万円	短期借入金	451百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,481百万円	計	3,172百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,049百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,454百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,551百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,528百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,335百万円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td><td>6,411百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,943百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	802百万円	機械装置及び運搬具	541百万円	土地	2,049百万円	その他(有形固定資産)	60百万円	計	3,454百万円	現金及び預金	205百万円	建物及び構築物	3,551百万円	土地	2,528百万円	投資有価証券	0百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,335百万円	支払手形及び買掛金	339百万円	短期借入金	193百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,411百万円	計	6,943百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>893百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,187百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,674百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,847百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,925百万円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>603百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td><td>3,827百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,623百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	893百万円	機械装置及び運搬具	553百万円	土地	2,187百万円	その他(有形固定資産)	40百万円	計	3,674百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,027百万円	土地	1,847百万円	投資有価証券	0百万円	その他(投資その他の資産)	45百万円	計	3,925百万円	支払手形及び買掛金	603百万円	短期借入金	193百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	3,827百万円	計	4,623百万円
建物及び構築物	752百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	593百万円																																																																																												
土地	1,015百万円																																																																																												
その他(有形固定資産)	38百万円																																																																																												
計	2,399百万円																																																																																												
現金及び預金	5百万円																																																																																												
建物及び構築物	2,072百万円																																																																																												
土地	1,918百万円																																																																																												
投資有価証券	3百万円																																																																																												
その他(投資その他の資産)	55百万円																																																																																												
計	4,053百万円																																																																																												
支払手形及び買掛金	240百万円																																																																																												
短期借入金	451百万円																																																																																												
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,481百万円																																																																																												
計	3,172百万円																																																																																												
建物及び構築物	802百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	541百万円																																																																																												
土地	2,049百万円																																																																																												
その他(有形固定資産)	60百万円																																																																																												
計	3,454百万円																																																																																												
現金及び預金	205百万円																																																																																												
建物及び構築物	3,551百万円																																																																																												
土地	2,528百万円																																																																																												
投資有価証券	0百万円																																																																																												
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																												
計	6,335百万円																																																																																												
支払手形及び買掛金	339百万円																																																																																												
短期借入金	193百万円																																																																																												
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,411百万円																																																																																												
計	6,943百万円																																																																																												
建物及び構築物	893百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	553百万円																																																																																												
土地	2,187百万円																																																																																												
その他(有形固定資産)	40百万円																																																																																												
計	3,674百万円																																																																																												
現金及び預金	5百万円																																																																																												
建物及び構築物	2,027百万円																																																																																												
土地	1,847百万円																																																																																												
投資有価証券	0百万円																																																																																												
その他(投資その他の資産)	45百万円																																																																																												
計	3,925百万円																																																																																												
支払手形及び買掛金	603百万円																																																																																												
短期借入金	193百万円																																																																																												
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	3,827百万円																																																																																												
計	4,623百万円																																																																																												
※2	有形固定資産の減価償却累計額は117,242百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は120,834百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は117,388百万円であります。																																																																																										
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,694百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,794百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,965百万円含まれております。																																																																																										

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
4	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー 株 1,320百万円 従業員 (財形住宅融資) 株クリオ・エア 一 688百万円 北海道工業ガス 株 323百万円 千葉エヌディー ガスセンター株 286百万円 他3社 計 3,832百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー 株 1,200百万円 従業員 (財形住宅融資) 927百万円 北海道工業ガス 株 323百万円 株クリオ・エア 一 192百万円 共英リサイクル 株 324百万円 他6社 計 2,967百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー 株 1,260百万円 従業員 (財形住宅融資) 1,008百万円 北海道工業ガス 株 327百万円 株クリオ・エア 一 260百万円 千葉エヌディー ガスセンター株 252百万円 他3社 計 3,109百万円
5	受取手形割引高は、237百万円 であります。	受取手形割引高は、103百万円 であります。	受取手形割引高は、270百万円 であります。
6	受取手形裏書譲渡高は、195百万 円であります。	受取手形裏書譲渡高は、56百万 円であります。	受取手形裏書譲渡高は、316百万 円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料諸手当 及び賞与 10,749百万円 退職給付費用 1,112百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 69百万円 運賃荷造費 3,507百万円 減価償却費 3,712百万円 賃借料 1,646百万円 委託手数料 1,406百万円	このうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料諸手当 及び賞与 11,612百万円 退職給付費用 896百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 66百万円 運賃荷造費 3,789百万円 減価償却費 3,816百万円 賃借料 1,812百万円 貸倒引当金 繰入額 165百万円	このうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料諸手当 及び賞与 22,109百万円 退職給付費用 2,121百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 156百万円 運賃荷造費 7,126百万円 減価償却費 7,553百万円 賃借料 3,536百万円 貸倒引当金 繰入額 333百万円
※2	このうち主なるものは、機械装置 及び運搬具の売却益19百万円、建 物及び構築物の売却益11百万円 であります。	このうち主なるものは、機械装置 及び運搬具の売却益11百万円 であります。	このうち主なるものは、機械装置 及び運搬具の売却益391百万円 及び土地の売却益236百万円 であります。
※3	固定資産売却損及び廃棄損の内訳 は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び 運搬具 9百万円 土地 12百万円 その他 1百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び 運搬具 90百万円 廃棄費用ほか 72百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳 は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び 運搬具 2百万円 土地 7百万円 その他 21百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び 運搬具 57百万円 廃棄費用ほか 43百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳 は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び 運搬具 23百万円 土地 15百万円 その他 3百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び 運搬具 244百万円 土地 62百万円 廃棄費用ほか 176百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※4	————	投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 37百万円	投資有価証券等売却損は、株式及びゴルフ会員権に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 19百万円 ゴルフ会員権売却損 3百万円
※5	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損等であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 66百万円 ゴルフ会員権評価損 8百万円 (貸倒引当金繰入額8百万円を含む。)	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 5百万円 (貸倒引当金繰入額5百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 355百万円 ゴルフ会員権評価損 141百万円 (貸倒引当金繰入額90百万円を含む。)
※6	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金 13,771百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 251百万円 流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド 184百万円 現金及び現金同等物 13,704百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 12,344百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 873百万円 流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド 211百万円 現金及び現金同等物 11,681百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金 10,392百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 310百万円 有価証券勘定のうち中期国債ファンド 202百万円 現金及び現金同等物 10,284百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,223</td> <td>4,983</td> <td>20,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,323</td> <td>1,476</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,546</td> <td>6,460</td> <td>24,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,438百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>404百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25,223	4,983	20,240	その他	5,323	1,476	3,846	合計	30,546	6,460	24,086	1年内	3,136百万円	1年超	21,301百万円	合計	24,438百万円	支払リース料	2,011百万円	減価償却費相当額	1,635百万円	支払利息相当額	404百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,811</td> <td>8,507</td> <td>25,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,664</td> <td>1,438</td> <td>4,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,476</td> <td>9,945</td> <td>29,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,325百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>522百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33,811	8,507	25,303	その他	5,664	1,438	4,226	合計	39,476	9,945	29,530	1年内	3,766百万円	1年超	26,559百万円	合計	30,325百万円	支払リース料	2,525百万円	減価償却費相当額	2,088百万円	支払利息相当額	522百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,197</td> <td>6,806</td> <td>25,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,139</td> <td>1,139</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,336</td> <td>7,945</td> <td>28,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,544百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>826百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,197	6,806	25,391	その他	4,139	1,139	2,999	合計	36,336	7,945	28,390	1年内	4,448百万円	1年超	25,095百万円	合計	29,544百万円	支払リース料	3,870百万円	減価償却費相当額	3,162百万円	支払利息相当額	826百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	25,223	4,983	20,240																																																																																			
その他	5,323	1,476	3,846																																																																																			
合計	30,546	6,460	24,086																																																																																			
1年内	3,136百万円																																																																																					
1年超	21,301百万円																																																																																					
合計	24,438百万円																																																																																					
支払リース料	2,011百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,635百万円																																																																																					
支払利息相当額	404百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	33,811	8,507	25,303																																																																																			
その他	5,664	1,438	4,226																																																																																			
合計	39,476	9,945	29,530																																																																																			
1年内	3,766百万円																																																																																					
1年超	26,559百万円																																																																																					
合計	30,325百万円																																																																																					
支払リース料	2,525百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,088百万円																																																																																					
支払利息相当額	522百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	32,197	6,806	25,391																																																																																			
その他	4,139	1,139	2,999																																																																																			
合計	36,336	7,945	28,390																																																																																			
1年内	4,448百万円																																																																																					
1年超	25,095百万円																																																																																					
合計	29,544百万円																																																																																					
支払リース料	3,870百万円																																																																																					
減価償却費相当額	3,162百万円																																																																																					
支払利息相当額	826百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>776</td> <td>356</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,164</td> <td>1,142</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,941</td> <td>1,498</td> <td>1,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	776	356	420	その他	2,164	1,142	1,022	合計	2,941	1,498	1,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>849</td> <td>306</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,862</td> <td>1,113</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,711</td> <td>1,420</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	849	306	542	その他	1,862	1,113	748	合計	2,711	1,420	1,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>798</td> <td>374</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,232</td> <td>1,255</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,031</td> <td>1,629</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	798	374	424	その他	2,232	1,255	977	合計	3,031	1,629	1,402
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	776	356	420																																															
その他	2,164	1,142	1,022																																															
合計	2,941	1,498	1,442																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	849	306	542																																															
その他	1,862	1,113	748																																															
合計	2,711	1,420	1,290																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	798	374	424																																															
その他	2,232	1,255	977																																															
合計	3,031	1,629	1,402																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 610百万円 1年超 1,355百万円 合計 1,965百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は41百万円(うち1年内は17百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 552百万円 1年超 1,427百万円 合計 1,980百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は274百万円(うち1年内は42百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 641百万円 1年超 1,451百万円 合計 2,093百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は219百万円(うち1年内は33百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 320百万円 減価償却費 235百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 279百万円 減価償却費 195百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 639百万円 減価償却費 458百万円																																																
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 247百万円 1年超 1,635百万円 合計 1,883百万円 上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 251百万円 1年超 1,410百万円 合計 1,662百万円 同左	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 251百万円 1年超 1,536百万円 合計 1,788百万円 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	5,194	6,431	1,236
② 債券			
社債	5	5	0
計	5,199	6,436	1,236

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 5,360百万円

(2) その他有価証券

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 3,023百万円

非上場債券 5

その他 184

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	6,783	10,005	3,221
② 債券			
社債	5	5	0
計	6,788	10,010	3,221

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 7,879百万円

(2) その他有価証券

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 2,920百万円

非上場債券 5

その他 211

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	4,982	7,396	2,414
② 債券			
社債	5	5	0
計	4,987	7,401	2,414

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 9,206百万円

(2) その他有価証券

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 4,945百万円

非上場債券 5

その他 202

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,475	11,045	16,182	11,199	14,624	10,075	123,601	—	123,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,686	53	300	321	43	5,951	8,355	(8,355)	—
計	62,161	11,098	16,482	11,520	14,667	16,027	131,956	(8,355)	123,601
営業費用	58,408	10,585	16,250	11,656	13,662	15,575	126,138	(8,355)	117,783
営業利益又は営業損失(△)	3,753	513	231	△136	1,005	451	5,817	(—)	5,817

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

3 事業区分の変更

事業区分については、従来の「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分して表示することによって、従来の5セグメントから6セグメントに変更しております。

この変更は、ケミカル関連事業の重要性が高まったことにより、当社グループの経営組織及び連結業績管理上の事業区分を当中間連結会計期間より6事業セグメントに変更したことに伴い、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,967	10,523	15,653	9,649	2,814	10,278	105,885	—	105,885
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	536	3	51	608	41	6,995	8,236	(8,236)	—
計	57,503	10,527	15,704	10,258	2,855	17,273	114,122	(8,236)	105,885
営業費用	54,518	10,195	15,486	10,309	2,570	16,434	109,516	(8,236)	101,279
営業利益又は営業損失(△)	2,984	331	217	△51	284	838	4,605	(—)	4,605

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,409	13,947	15,838	13,966	29,594	10,582	149,339	—	149,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,755	23	327	413	61	6,525	9,107	(9,107)	—
計	67,165	13,971	16,165	14,379	29,656	17,108	158,446	(9,107)	149,339
営業費用	62,321	13,440	15,882	14,347	28,298	16,673	150,962	(9,107)	141,855
営業利益	4,844	530	283	31	1,357	435	7,483	(—)	7,483

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びびこージエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,288	25,005	37,798	25,833	30,089	20,192	265,207	—	265,207
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,907	62	478	566	103	12,420	17,538	(17,538)	—
計	130,196	25,068	38,276	26,399	30,192	32,612	282,745	(17,538)	265,207
営業費用	119,887	23,587	36,772	26,599	27,960	31,925	266,734	(17,538)	249,195
営業利益又は営業損失(△)	10,309	1,480	1,504	△199	2,231	686	16,011	(—)	16,011

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連 品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設 備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ ェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴 槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシ ア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 事業区分の変更

事業区分については、従来の「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分して表示することによ
って、従来の5セグメントから6セグメントに変更しております。

この変更は、ケミカル関連事業の重要性が高まったことにより、当社グループの経営組織及び連結業績
管理上の事業区分を当連結会計年度より6事業セグメントに変更したことに伴い、各事業の業績をより
明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメン
ト情報は以下のとおりであります。

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,379	22,492	37,526	20,688	17,563	20,970	236,621	—	236,621
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,664	10	175	876	90	14,553	17,371	(17,371)	—
計	119,044	22,503	37,701	21,565	17,653	35,523	253,992	(17,371)	236,621
営業費用	109,843	21,306	36,854	21,611	16,550	34,531	240,697	(17,371)	223,325
営業利益又は 営業損失(△)	9,200	1,197	846	△45	1,103	992	13,295	(—)	13,295

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり純資産額 435.56円	1株当たり純資産額 476.69円	1株当たり純資産額 459.85円
1株当たり中間純利益 11.70円	1株当たり中間純利益 19.94円	1株当たり当期純利益 36.52円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.79円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33.62円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,772	3,019	5,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	74
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(74)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,772	3,019	5,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,480	151,427	151,470
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	25	—	68
(うち支払利息等(税額相当 額控除後)) (百万円)	(25)	(—)	(68)
普通株式増加数(千株)	15,102	—	15,101
(うち転換社債)(千株)	(15,102)	(—)	(15,101)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年10月13日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年11月1日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 200億円（幹事引受会社の権利行使により追加的に発行された本社債の額面金額合計額25億円を含む） 2. 発行価額 本社債額面金額の100%（各本社債額面金額1百万円） 3. 発行価格（募集価格） 本社債額面金額の102.5% 4. 利率 本社債には利息は付さない。 5. 払込期日 平成16年11月1日 6. 償還期限 平成21年10月30日に社債額面の100%で償還 7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額で除した数とする。 8. 本新株予約権の総数 20,000個 	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という)は、当初890円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>(3) 平成19年6月1日(日本時間、以下「決定日」という)まで(当日を含む)の30連続取引日(終値のない日を除く)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)(以下「決定日株価」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日(日本時間、以下「効力発生日」という)以降、決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける)に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける)を下回らないものとする。</p> <p>(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数})$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>10. 繰上償還 当社普通株式の普通取引の終値が、30連続取引日（終値のない日を除く）にわたり、当該各取引日に有効な転換価額の130%以上であった場合、平成19年7月2日以降、当社は、その選択により、所定の事前通知を行った上で、本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額で繰上償還することができる。その他一定の場合についても繰上償還が可能となっている。</p> <p>11. 本新株予約権の行使請求期間 平成16年11月15日から平成21年10月23日の営業終了時（預託地時間）までとする。</p> <p>12. その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金使途 M&A資金及び戦略的設備投資に充当する予定である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,513		3,935		3,351	
2 受取手形		4,129		3,556		3,297	
3 売掛金		31,378		29,913		35,280	
4 たな卸資産		3,971		4,274		3,642	
5 その他		11,962		8,565		11,570	
貸倒引当金		△15		△14		△16	
流動資産合計			57,939 39.8		50,230 34.2		57,126 37.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,191		9,654		9,794	
(2) 機械及び装置		11,579		10,425		10,747	
(3) 土地		15,833		15,794		15,813	
(4) 建設仮勘定		1,208		1,162		1,710	
(5) その他		2,424		2,460		2,325	
有形固定資産 合計			41,236 28.4		39,498 26.9		40,390 26.8
2 無形固定資産			482 0.3		794 0.5		752 0.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	33,464		43,596		40,370	
(2) その他		13,087		15,070		13,901	
貸倒引当金		△752		△2,161		△1,959	
投資その他の 資産合計			45,799 31.5		56,505 38.4		52,312 34.8
固定資産合計			87,519 60.2		96,799 65.8		93,456 62.1
資産合計			145,458 100.0		147,029 100.0		150,582 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,784		4,713		4,125	
2 買掛金		15,981		16,985		18,099	
3 短期借入金		16,405		10,605		14,545	
4 1年内償還 転換社債		9,998		—		—	
5 未払金		402		1,366		786	
6 未払費用		2,325		2,356		2,137	
7 未払法人税等		1,565		1,588		2,355	
8 その他		3,772		3,548		3,665	
流動負債合計		55,235	38.0	41,164	28.0	45,716	30.4
II 固定負債							
1 長期借入金		13,661		25,055		26,383	
2 退職給付引当金		784		1,147		935	
3 役員退職慰労 引当金		1,210		1,268		1,244	
4 その他		2,674		2,553		2,461	
固定負債合計		18,330	12.6	30,024	20.4	31,024	20.6
負債合計		73,565	50.6	71,188	48.4	76,740	51.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金		15,512 10.7		15,513 10.6		15,513 10.3
II	資本剰余金						
1	資本準備金	12,021		12,022		12,022	
2	その他資本 剰余金	—		0		0	
	資本剰余金合計		12,021 8.3		12,023 8.2		12,022 8.0
III	利益剰余金						
1	利益準備金	2,617		2,617		2,617	
2	任意積立金	20,752		20,680		20,752	
3	中間(当期) 未処分利益	25,885		28,804		27,208	
	利益剰余金合計		49,256 33.9		52,102 35.4		50,579 33.6
IV	土地再評価差額金		△5,303 △3.7		△5,283 △3.6		△5,282 △3.5
V	その他有価証券 評価差額金		520 0.3		1,639 1.1		1,133 0.7
VI	自己株式		△114 △0.1		△154 △0.1		△125 △0.1
	資本合計		71,892 49.4		75,841 51.6		73,842 49.0
	負債・資本合計		145,458 100.0		147,029 100.0		150,582 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,776	100.0		58,910	100.0		126,081	100.0
II 売上原価			47,943	77.6		44,753	76.0		96,099	76.2
売上総利益			13,833	22.4		14,157	24.0		29,981	23.8
III 販売費及び 一般管理費			10,329	16.7		10,378	17.6		20,569	16.3
営業利益			3,504	5.7		3,779	6.4		9,412	7.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		535			651			835		
2 その他		625	1,160	1.8	555	1,207	2.0	1,333	2,168	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		206			194			402		
2 その他		418	625	1.0	418	613	1.0	922	1,324	1.1
経常利益			4,039	6.5		4,373	7.4		10,257	8.1
VI 特別利益			9	0.0		67	0.1		104	0.1
VII 特別損失			854	1.3		724	1.2		3,243	2.6
税引前中間 (当期)純利益			3,194	5.2		3,715	6.3		7,117	5.6
法人税、住民税 及び事業税		1,568			1,520			4,115		
法人税等調整額		△329	1,238	2.0	△148	1,371	2.3	△1,055	3,059	2.4
中間(当期) 純利益			1,956	3.2		2,344	4.0		4,058	3.2
前期繰越利益			23,937			26,458			23,937	
土地再評価差額 金取崩額			△8			1			△29	
中間配当額			—			—			757	
中間(当期) 未処分利益			25,885			28,804			27,208	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約につ きましては振当処理を行うこ ととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替 及び金利変動等のリスクを回 避するためにのみ、為替予 約・スワップ取引等を利用す ることとしております。利用 に際しては、社内規程に基づ き、為替予約・スワップ取引 等を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジしま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 も継続して、相場変動等を相 殺するものと見込まれるた め、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、前事業年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。 従って、当中間会計期間末において前中間会計期間末と同様の方法を採用した場合と比べ、税引前中間純利益は0百万円少なく、投資有価証券は50百万円、繰延税金負債は20百万円、その他有価証券評価差額金は29百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、54,450百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、55,822百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、55,638百万円であります。
※2	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,789百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,889百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,059百万円含まれております。
3	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー(株) 1,320百万円 株式会社クリオ・エア 688百万円 従業員(財形住宅融資) 421百万円 北海道工業ガス(株) 323百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 286百万円 他3社 計 3,039百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー(株) 1,200百万円 従業員(財形住宅融資) 346百万円 北海道工業ガス(株) 323百万円 株式会社クリオ・エア 192百万円 共英リサイクル(株) 318百万円 他5社 計 2,380百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 ティーエムジー(株) 1,260百万円 従業員(財形住宅融資) 395百万円 北海道工業ガス(株) 327百万円 株式会社クリオ・エア 260百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 252百万円 他3社 計 2,495百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 1,722百万円 無形固定資産 58百万円 合計 1,780百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,557百万円 無形固定資産 97百万円 合計 1,654百万円	減価償却実施額 有形固定資産 3,433百万円 無形固定資産 149百万円 合計 3,582百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,780</td> <td>4,668</td> <td>14,112</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>93</td> <td>64</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,590</td> <td>1,430</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,465</td> <td>6,163</td> <td>15,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,838百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>280百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,320百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18,780	4,668	14,112	車両及び運搬具	93	64	29	工具器具及び備品	2,590	1,430	1,160	合計	21,465	6,163	15,301	1年内	2,360百万円	1年超	14,477百万円	合計	16,838百万円	支払リース料	1,563百万円	減価償却費相当額	1,274百万円	支払利息相当額	280百万円	1年内	62百万円	1年超	1,258百万円	合計	1,320百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,244</td> <td>5,976</td> <td>13,268</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>86</td> <td>52</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,682</td> <td>1,472</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,013</td> <td>7,500</td> <td>15,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,069百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,248百万円(うち1年内は64百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19,244	5,976	13,268	車両及び運搬具	86	52	34	工具器具及び備品	3,682	1,472	2,209	合計	23,013	7,500	15,513	1年内	1,942百万円	1年超	15,127百万円	合計	17,069百万円	支払リース料	1,507百万円	減価償却費相当額	1,222百万円	支払利息相当額	273百万円	1年内	64百万円	1年超	1,184百万円	合計	1,248百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,656</td> <td>5,177</td> <td>13,478</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>93</td> <td>63</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,681</td> <td>1,435</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,431</td> <td>6,676</td> <td>14,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,823百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>499百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,289百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18,656	5,177	13,478	車両及び運搬具	93	63	30	工具器具及び備品	2,681	1,435	1,246	合計	21,431	6,676	14,755	1年内	2,989百万円	1年超	13,834百万円	合計	16,823百万円	支払リース料	2,641百万円	減価償却費相当額	2,133百万円	支払利息相当額	499百万円	1年内	62百万円	1年超	1,227百万円	合計	1,289百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	18,780	4,668	14,112																																																																																																																	
車両及び運搬具	93	64	29																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,590	1,430	1,160																																																																																																																	
合計	21,465	6,163	15,301																																																																																																																	
1年内	2,360百万円																																																																																																																			
1年超	14,477百万円																																																																																																																			
合計	16,838百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,563百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,274百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	280百万円																																																																																																																			
1年内	62百万円																																																																																																																			
1年超	1,258百万円																																																																																																																			
合計	1,320百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	19,244	5,976	13,268																																																																																																																	
車両及び運搬具	86	52	34																																																																																																																	
工具器具及び備品	3,682	1,472	2,209																																																																																																																	
合計	23,013	7,500	15,513																																																																																																																	
1年内	1,942百万円																																																																																																																			
1年超	15,127百万円																																																																																																																			
合計	17,069百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,507百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,222百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	273百万円																																																																																																																			
1年内	64百万円																																																																																																																			
1年超	1,184百万円																																																																																																																			
合計	1,248百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	18,656	5,177	13,478																																																																																																																	
車両及び運搬具	93	63	30																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,681	1,435	1,246																																																																																																																	
合計	21,431	6,676	14,755																																																																																																																	
1年内	2,989百万円																																																																																																																			
1年超	13,834百万円																																																																																																																			
合計	16,823百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,641百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,133百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	499百万円																																																																																																																			
1年内	62百万円																																																																																																																			
1年超	1,227百万円																																																																																																																			
合計	1,289百万円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 1,192百万円 合計 1,360百万円 上記未経過リース料には、規 定損害金に相当する額を含め ております。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 1,024百万円 合計 1,192百万円 同左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 1,108百万円 合計 1,276百万円 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,782	4,863	80
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	4,782	4,863	80

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,517	8,470	1,952
(2) 関連会社株式	1,934	1,094	△839
計	8,451	9,564	1,113

前事業年度末(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,782	6,018	1,235
(2) 関連会社株式	1,934	1,112	△821
計	6,716	7,130	414

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	当社は、平成16年10月13日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年11月1日に発行いたしました。 その概要については、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）の項をご参照下さい。	—————

(2) 【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、第5期中間配当(商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	908百万円
1株当たりの配当金	6円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(新株予約権付社債券の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成16年10月13日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | | 平成16年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成16年10月13日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | | 平成16年10月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

関与社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載されているとおり、事業区分については、従来5セグメントとしていたが、当中間連結会計期間より新たにケミカル関連事業を独立セグメントとし6セグメントとしている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

エア・ウォーター株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成16年11月1日に2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 中 俊 廣	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	中 尾 正 孝	Ⓜ
関与社員	公認会計士	蔵 口 康 裕	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

エア・ウォーター株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成16年11月1日に2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。